



今回利用したサテライトオフィス「New Work」の様子



(左より) コーポレート本部 ワークスタイルデザイン局
プランニング部 部長 加藤 千絵 様
コーポレート本部 経営企画局 ICT推進部 部長 岡崎 清範 様
コーポレート本部 ワークスタイルデザイン局 局長 高橋 庸江 様

会社概要

- 本社所在地:〒107-8417 東京都港区赤坂4丁目8番18号
- 従業員数:944名
- 事業内容:総合広告業務、各種制作物の企画制作、データソリューション、各種イベントの企画実施、地域・都市開発及び一般建設の企画設計・施工等
- URL:http://www.tokyu-agc.co.jp/

した。クライアントが自宅に近い営業職の社員は、一度出社してからクライアントに出向くという時間のロスを大幅にカットし、業務効率を上げることができました。

モデル実証を終えて
社員と家族も高評価で
大きな手応えを得た

テレワークの利用は週1回とし、労務管理は上長への事前申告、作業開始と終了時の報告、当日の業務報告を行うことを義務付けました。その結果、参加者の上司からも特に問題はなかったとの評価を得ることができ、介護や育児中の社員からは、柔軟な働き方ができたと好評でした。

今回のモデル実証事業はトライアルで、参加人数が限

られていたため、総合的な結果が得られたわけではありませんが、参加者のアンケートでは100点満点中80～95点という高い満足度となりました。さらに社員の家族からも高い評価を得ることができ、大きな収穫だったと考えています。トライアルに参加できなかった社員からも、テレワークをしたいという声が多く上がりました。そのため現在はモデル実証事業で得られた知見や課題を検討し、本格導入に向けて動いています。

ワーク・ライフ・バランスの推進のため、より柔軟な就業環境を整備できれば、人材確保という面でも強みになると考えています。抜本的な変革は、一朝一夕では難しいものですが、全社員でテレワークの意義を理解し、経営層が率先して改革の旗を振れば、より確実に動いていくことができると思います。

生産性向上とセキュアな環境の確保

お客様情報を扱うためセキュアな環境を重視
サテライトオフィスの積極活用を推奨

長時間労働の改善を含む生産性の向上を目指し、全社的な取組へ

当社は総合広告会社として、コミュニケーションに関する各業務を手掛けています。業務組織としては、営業・媒体・マーケティングやプロモーション、クリエイティブ等のスタッフ・管理の4つの部門に分かれます。さらに、交通広告のメディアレップ(広告媒体と広告主との仲介)事業も行っています。

広告会社の業務は、昼間にクライアントと打ち合わせをし、その結果や要望を持ち帰って社内検討を加え、そこから具体的な戦略や企画の立案を行います。そのため他の業界と比較して、長時間勤務になりやすい傾向があります。しかし、このような働き方では新しいアイデアや発想は出てきません。

そこで、当社は企業が果たすべき責任の一端として、2017年7月にワークスタイルデザイン局を立ち上げ、ワークスタイルの改革に乗り出しました。すでにテレワークの導入を見据えていましたが、本格導入の前の課題の洗い出しもできると考え、モデル実証事業に参加しました。

セキュアな環境の確保は最重要課題

テレワーク対象者12名は、育児・介護中の社員、遠距離

通勤、クライアントが自宅の近くにある社員で、その職種は営業職と企画職です。在宅勤務を8名、サテライトオフィス勤務を4名としました。サテライトオフィスは、当社のグループ会社が経営する施設を契約しました。広告会社は、クライアントの機密性の高い情報を扱いますから、セキュリティ面は最も重要です。ノートパソコンは支給、クラウド管理システム^{※1}への接続もVPN^{※2}経由とし、カフェ等での作業は現行通り禁止、自宅あるいは十分にセキュアな環境が整備されているサテライトオフィスでの業務に限定しました。

私たちは外出先での電話も言葉を選び、周囲の人々に会話の内容を推し量られることのないように注意しています。クライアントやプロダクションと社外で打ち合わせる場合は尚更です。そうした場合にも安心して利用できるサテライトオフィスは便利だろうと思いました。

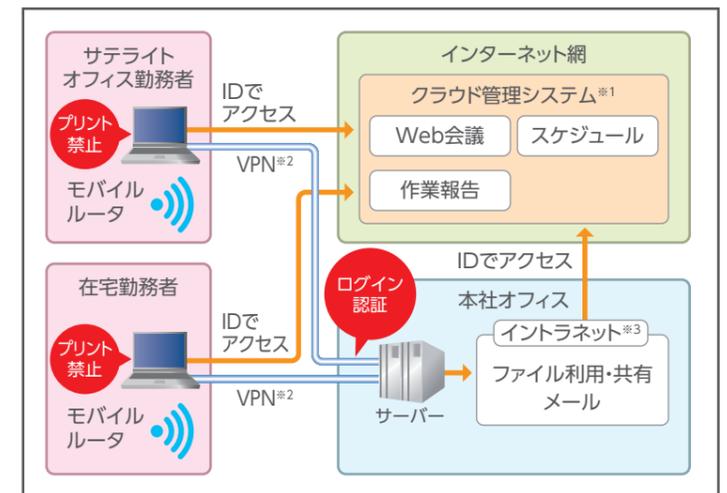
集中したい業務や移動時間の短縮に有効
ワーク・ライフ・バランスにも寄与

商空間クリエイション局の井上は、店舗開発等、空間プロデュースの企画書を作成する際に集中できる上、会社から自宅の移動時間の短縮という理由でサテライトオフィスを活用しました。ストラテジックプランニング局の田村も企画書作成等に活用しましたが、クライアントやプロダクションとの打ち合わせでも利用したいと思いま

解決ポイント



(左より) ストラテジックプランニング局
第1プランニング部 プランニング・ディレクター 田村 知子 様
商空間クリエイション局 第2開発部 井上 友香理 様



経営課題	導入概要	導入効果
<ul style="list-style-type: none"> ■ 長時間労働の改善を含む生産性向上と、ワーク・ライフ・バランスの推進 ■ クライアント情報の漏洩を防ぐためセキュアな業務環境の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ■ カフェ等のモバイル勤務を禁止しているなかで、サテライトオフィスを活用することでセキュアな環境を構築 ■ VPN^{※2}経由でのインターネット接続でセキュリティを確保 ■ 事前申請、当日報告の徹底による労務管理を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 移動時間が短縮できる、集中できる等、生産性が向上し、モチベーションも向上 ■ クライアントやプロダクションとの打ち合わせもセキュアに実施できる環境を構築予定

モデル実証企業からのアドバイス

- ◆ システム部署及び人事部との密な連携が重要
テレワークではシステム部署及び人事部との連携が不可欠です。セキュアな環境の確保やツールの選択、労務管理の枠組みといった準備をしっかりと整え、適切に運用できるようにすることが大切です。
- ◆ テレワークを行う社員の意識付けも大切
テレワークでは、実施する社員の自律性が高い程、より大きな効果を上げると考えます。実証実験では、実施者の意識付けや、マネジメントの理解は必要な要素です。

■クラウドとは：インターネット上にデータを保存する使い方、サービスのこと。
 ※1 クラウド管理システム：クラウドで提供される業務管理サービスやチャットサービスなどの総称。
 ※2 VPN：仮想的な専用線(Virtual Private Network)の略。共有ネットワーク上にプライベートネットワークを構築すること、またはその技術。
 ※3 イン트라ネット：インターネットの技術を企業などのLANに適用したもので、イントラ(intra)とは内部のという意味。TCP/IPの規格を使い、ネットワークを構築し、インターネットで使われているものと同じソフトウェアを利用する。